

地域社会に最適エネルギーを



「お客さまとのつながりを大事に、日々の暮らしを支え続けたい」と話す金山会長（左）と久保市社長。久保市社長は秋田県出身。三菱マテリアル社セメント営業部門を担当し2012年10月に入社

エネルギー産業は多様化、再生可能エネルギーの活用など大きな転換期にある。こうしたなか、ヤマリヨ一(株)は「つながる、ささえる、エネルギー」をコンセプトに、これまで培ったお客様、メーカー（元売り）各社との信頼関係を糧に、環境変化の時代に挑戦している。同社の金山知裕代表取締役会長、久保市政和社長を訪問した。

―事業の最も大きな柱は県内外でサービスステーションを運営する石油事業です。

金山会長 県内20社への卸売事業と当社直営のSSとして山形県内12店舗、宮城県内2店舗の合計14店舗の運営を行っています。ガソリン、軽油、灯油、オイル等の販売のほか、自動車ボディーの補修、車検、中古車販売なども手がけています。コロナ禍もあって燃料需要の減少に拍車がかかるなかで、ENEOSのマニユアに当社のオリジナル項目を加えたものに基づいて、総合的な車のメン

テナンスに特に力を入れており、来店するお客さまの車をチェックし、積極的に声かけを行っています。

また、工場等で使用する燃料油をはじめとして、潤滑油、切削油なども取り扱っており、県内の製造業企業向けに、製品の提案や販売を行い、交換作業や廃油処理なども手がけています。クリーンなエネルギーとして注目されているLPガス事業では、県内8営業所を構え、小売店への卸売、一般家庭、飲食店、工場向けの販売を行うほか、ガス機器や石油機器、冷暖房、家庭用燃料電池、太陽光発電など住宅設備の販売や取り付け、修理も行っています。

―建設資材事業では、全国でも50台と数少ないコンクリートモビル車を3台保有しています。

久保市社長 通常のミキサー車では運搬できない超速硬コンクリートを工事現場で製造し提供する「移動式コンクリートプラント」です。約30年前、道路等新設の時代から補修



車両基地で担当社員がオペレーターと打ち合わせを行う（写真上）と新設の時代から補修の時代へ変化していく事を見込んで導入されたモーター車（写真下）



ヤマリヨ（株）本社



社業を通じた社会貢献の一環として、県野球場のネーミングライツスポンサー（命名権者）となり吉村知事と協定書を交わす。同社には甲子園に出場した社員が在籍する野球部も

ヤマリヨ株式会社

設立 昭和24年（1949）4月
 代表取締役会長 金山 知裕
 代表取締役社長 久保市政和
 本社 〒990-8660
 山形市流通センター3-6-5
 TEL 023-633-2323
 FAX 023-633-2283

の時代へ変化していく事を見込んで導入しました。通算導入台数は7台となります。重い骨材等を積んでも急な坂道を登っていくパワーがある車です。

これまでの実績としてはネクスコ関係・国交省関係・県・市町村等です。主に橋梁のジョイント工事・床版補修で使用して頂いております。山形空港の滑走路の補修の際には、最終便到着から始発便出発までの間に補修を完了することができました。主に東北6県で稼働しておりますが、要望に応じてどこにでも稼働することが可能です。

「どのような時代にあっても「地域の燃料事業は必要な事業と確信している」と強調されています。

金山会長 当社の歩みはそのことを物語っていると考えます。紹介しますと、設立は1949（昭和24）年。戦前、老舗燃料店の支配人を務めていた石原正治氏が、三菱石油（株）（現ENEOS（株））の特約店として山形市十日町に店舗を開設し、山形菱油（株）を設立したのが始まりです。当時薪炭に代わる新たなエネルギーとして流通し始めた石油製品を県内各地へ流通させることを大きな目的としており、当初の役員には卸先となる各地の燃料販売業者が名前を連ねました。

1954（昭和29）年からは、石原氏が戦時中奉職していた食糧営団のつながりから、祖父金山国次郎（後に全国食糧事業協同組合連合会会長）が経営に参画しました。石油製品を中心とした商いに始まり、社会の発展とともにさまざまなエネルギー・各資材分野に、メーカー、卸先との二人三脚で事業を行ってきました。

確かに脱炭素社会の実現が叫ばれるなか、エネルギー産業は大転換期を迎え、私ども地域の燃料卸小売業の将来を危ぶむ声もありますが、近年頻発している災害においても各地で重責を担うなど、地域に最適なエネルギーを安心、安全に届ける仕事の重要性は今後も変わらないと自負しています。

久保市社長 2018年から専門業者のフランチャイズとして、ハウスクリーニングやリフォーム、引越しの手伝いなど、生活の困りごとに対応する便利屋事業も展開しています。これまで長年にわたって築いてきたネットワークを維持することで私どもに期待されるニーズに応えることができるし、そのことは社会生活を支える事業者の責務であると考えています。お客さまとのより良いつながりを大事に、社員一丸となつて日々の暮らしを支え続けていきたいと思っております。